



2022年2月18日
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2022年2月18日の
ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドの基準価額の変動について

2022年2月18日、ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）の基準価額が前営業日比で大きく下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

コース名	2/17（木）の 基準価額	2/18（金）の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
Bコース（為替ヘッジなし）	11,080円	10,489円	▲591円	▲5.33%

【市場環境】

マーケット指標	2/16（水）	2/17（木）	騰落率
MSCI オール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス （税引前配当込み、米ドルベース）	676.001	658.103	▲2.65%

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

為替レート（対円）	2/17（木）	2/18（金）	騰落率
米ドル	115.48	114.95	▲0.46%

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

【基準価額の下落要因】

2月17日の世界株式市場は、ウクライナ情勢の緊迫化やロシアと欧米の対立激化に対する警戒感からリスク回避姿勢が強まり、大幅に下落しました。ウクライナ東部の親ロシア勢力がウクライナ政府軍から砲撃を受けたと報じられ、バイデン米大統領はロシアによる交戦を正当化するための偽装工作の可能性が高いと発言しています。

ウクライナ問題を巡る米国とロシアの対立を受けて、金や債券等の安全資産に資金が流入し、株式市場ではディフェンシブセクターが相対的に堅調に推移する一方で、テクノロジーセクターやコミュニケーション・サービスセクター等のグロースセクターが大きく下げました。当ファンドの上位保有銘柄であるショッピファイ、ハブスポット、オクタなども売られ、基準価額はマイナスとなりました。

【今後の見通しおよび運用方針】

2021年10-12月期の決算発表を迎え、コロナ禍で恩恵を受けてきたテクノロジー企業の業績拡大ペース鈍化や市場予想未達により市場が敏感に反応するケースが散見されます。一方、マクロ環境に目を向けると、サプライチェーンの混乱や労働市場の需給ひっ迫によるインフレ圧力増大により米連邦準備制度理事会（FRB）が早期の利上げを迫られるというのが市場の予想ですが、時間の経過と共にサプライチェーンの混乱は解消に向かい、人々が職場に復帰することで賃金上昇圧力が低下すると見えています。一方で、景況感については消費者心理や企業の先行き見通しにおいて弱気な兆しも見られ、こうした動きが今後強まるとFRBによる金融引き締めへのピッチが想定よりも緩やかなものになるかもしれません。このように様々な不確定要素が存在する環境において、市場の先行きを見通すのは困難であり、予断することなく情勢を注視しています。

当ファンドの運用チームは、このように先行きが不透明な経済環境が続く中においても企業が持続的に成長できるかを精査すべく積極的な企業訪問などを通じた調査分析により一層注力し、お客様のポートフォリオを守り、強化し、将来的な反転

相場に備えるべく務めております。2021年11月半ば以降、一部主要企業の決算内容が振るわなかったことや金利先高観測により、ソフトウェア関連銘柄が売られる状況が続いています。当ファンドが投資するソフトウェア関連銘柄の多くは、消費者向けと比べ、収益の継続性が高い企業向けソフトウェアを提供しているのに加え、過去のインフレ環境を乗り切った経験豊かな経営陣や優れたビジネスモデルを有しており、ファンダメンタルズは健全だと考えています。そのため、一時的なリスク回避の売りが一巡し、個別企業のファンダメンタルズに焦点が当たる状況になれば、これらの企業の本来の価値が再評価されるでしょう。

経済のデジタル化が進行するなか、テクノロジーの重要性は高まっており、この流れは感染状況に関わらず今後も長期にわたり継続すると考えています。主要組入銘柄の長期的な成長性に対する確信度には変わりはありません。これまで保有銘柄の株価上昇や業績拡大に寄与してきた長期的な成長トレンドである、クラウドコンピューティングの普及、それに伴うクラウドベースのソフトウェア需要増大、eコマースや電子決済の普及、デジタル広告のシェア拡大、AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット化）、半導体の利用範囲の拡大は今後も進むでしょう。当ファンドが投資対象とする企業は、大規模な市場（需要）を対象とした優れたビジネスモデルを有し、長期的な成長トレンドの恩恵を享受する立場にあり、質の高い経営陣や優れた戦略を擁すると見込まれる銘柄です。加えて、関連市場への進出の可能性は成長ペースを押し上げる要因として期待できます。

マクロ環境や増税等、企業業績に影響を与える様々な不確定要素に留意しつつ、我々の運用の根幹であるファンダメンタルズ分析に注力し、コロナ禍による一過性の需要増ではなく、より長期の構造変化やライフスタイルの変化の恩恵を受ける真の勝ち組や長期的な利益成長が期待できる銘柄を見極めることがより重要になってくると考えています。

以上

当資料に関する留意点

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。

投資信託に係るリスク

- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限年率1.793%（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者の皆様にご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。